



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	38,433	24.2	5,894	48.7	7,114	166.4	5,557	202.5
2021年12月期第2四半期	30,947	12.7	3,963	0.3	2,670	△14.2	1,836	△14.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 6,203百万円 (127.6%) 2021年12月期第2四半期 2,725百万円 (47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	37.84	—
2021年12月期第2四半期	12.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	102,716	68,755	66.9
2021年12月期	95,888	64,325	67.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 68,719百万円 2021年12月期 64,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	4.00	—	12.00	16.00
2022年12月期	—	8.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	24.3	10,000	45.6	7,500	△3.5	51.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	146,931,567株	2021年12月期	146,853,367株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	11,100株	2021年12月期	8,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	146,857,956株	2021年12月期2Q	146,783,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料P.

3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日)における世界経済は、先進国などを中心とした行動制限の緩和などにより順調に拡大しました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格の高騰やロシアへの経済制裁に端を発した全般的な物価高騰、それに対する各国中央銀行の金融引き締め、さらには中国のゼロコロナ政策による物流網の混乱などの影響により先行きが不透明な状況が続いています。

我が国においては、米国における政策金利引き上げに端を発した円安・ドル高や資源高によるコスト増の影響があった中でも、新型コロナウイルス感染対策の緩和による経済活動の再開により回復の動きは継続しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の合金鉄事業において販売価格が高いレベルで推移したことに加え、為替についても前年同期と比べ円安傾向で推移したため、38,433百万円(前年同期比24.2%増)となりました。利益面では、営業利益は5,894百万円(同48.7%増)、経常利益は7,114百万円(同166.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,557百万円(同202.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

(合金鉄事業)

当第2四半期連結累計期間における世界の粗鋼生産量は、新型コロナ感染者数が減少傾向にある国々を中心に広がる経済活動正常化の動きが景気回復を後押ししている一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、供給網の混乱、物価高に加え、中国での感染症再拡大による都市封鎖の影響などが下振れ要因となり、9億4,940万トンと前年同期と比べ5.5%減少しました。今後の粗鋼生産については、半導体を中心とする部品供給制約や原燃料価格の高騰の長期化、中国経済の減速などの下振れリスクが懸念されます。また、国内粗鋼生産量は、需要部門により濃淡が見られ、建築部門や産業機械には回復の動きがあるものの、自動車は供給制約が解消していないことなどから4,600万トンとなり、前年同期と比べ4.3%減少しました。

こうした状況の中、主力製品である高炭素フェロマンガン製品市況は、世界的な需給引き締めによる上昇が継続しました。加えて為替が前年同期と比べ円安傾向で推移したことにより、販売価格は上昇しました。また、海外持分法適用会社においても製品市況の上昇により、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、合金鉄事業の業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を上回りました。

(機能材料事業)

酸化ほう素のディスプレイ用ガラス基板向け販売や酸化ジルコニウムの販売が好調であったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、世界的な半導体不足など、部品調達難による自動車の減産により、水素吸蔵合金及びリチウムイオン電池正極材受託事業など、電池材料の販売は減少しました。

以上の結果、機能材料事業の業績は、売上高は前年同期を上回ったものの、経常利益は前年同期を下回りました。

(環境事業)

環境システム事業につきましては、モバイル型イオン交換樹脂塔の再生が堅調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

中央電気工業株の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、新型コロナウイルスへの対応などに伴う地方自治体の財政悪化により焼却灰の収集量が想定を下回り焼却灰溶融炉稼働率が下がったことを受け、第3四半期以降に計画していた焼却灰溶融炉の修繕工事を前倒しで実施したことにより処理量が減少しました。加えて、電力代などの原材料コストが増加したことにより、売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、環境事業の業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

(電力事業)

FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を利用した売電事業として、2カ所の水力発電所が順調に稼働しましたが、気象条件に恵まれた前年に比べ発電量は減少しました。

以上の結果、電力事業の業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降は、自動車減産や中国におけるゼロコロナ対策による景気減退により粗鋼生産量の減少が懸念されることから、合金鉄事業における製品販売数量の減少が見込まれます。これにより、2022年5月11日に発表した連結売上高の予想の見直しを行いました。一方、利益面につきましては、影響は軽微であることが見込まれるため予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779	10,167
受取手形及び売掛金	19,440	11,617
商品及び製品	11,552	22,791
仕掛品	182	227
原材料及び貯蔵品	11,286	12,223
その他	1,228	2,202
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	53,454	59,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,208	5,387
機械装置及び運搬具(純額)	8,537	8,471
土地	5,298	5,298
リース資産(純額)	3,493	3,401
建設仮勘定	564	998
その他(純額)	308	297
有形固定資産合計	23,411	23,855
無形固定資産	139	140
投資その他の資産		
投資有価証券	10,402	11,937
長期貸付金	4,930	5,149
繰延税金資産	3,171	2,047
その他	379	371
投資その他の資産合計	18,883	19,505
固定資産合計	42,434	43,501
資産合計	95,888	102,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955	8,998
短期借入金	2,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,558	2,558
リース債務	148	153
未払法人税等	778	969
賞与引当金	292	276
役員賞与引当金	43	35
事業整理損失引当金	41	1
設備関係支払手形	238	76
その他	4,224	3,940
流動負債合計	17,281	21,508
固定負債		
長期借入金	8,751	7,457
リース債務	4,300	4,242
繰延税金負債	489	10
退職給付に係る負債	325	320
その他	413	421
固定負債合計	14,282	12,451
負債合計	31,563	33,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,072	11,084
資本剰余金	21,427	21,439
利益剰余金	31,233	35,028
自己株式	△0	△0
株主資本合計	63,732	67,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	673
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△524	284
退職給付に係る調整累計額	220	207
その他の包括利益累計額合計	524	1,168
非支配株主持分	68	35
純資産合計	64,325	68,755
負債純資産合計	95,888	102,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	30,947	38,433
売上原価	24,104	29,305
売上総利益	6,843	9,128
販売費及び一般管理費	2,879	3,233
営業利益	3,963	5,894
営業外収益		
受取利息	67	72
受取配当金	52	110
持分法による投資利益	—	1,065
為替差益	123	331
その他	76	152
営業外収益合計	319	1,732
営業外費用		
支払利息	242	242
持分法による投資損失	560	—
固定資産除却損	266	157
その他	542	112
営業外費用合計	1,612	512
経常利益	2,670	7,114
特別利益		
投資有価証券売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
減損損失	462	—
固定資産除却損	—	27
その他	1	—
特別損失合計	464	27
税金等調整前四半期純利益	2,206	7,233
法人税、住民税及び事業税	338	940
法人税等調整額	29	726
法人税等合計	368	1,667
四半期純利益	1,838	5,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,836	5,557

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,838	5,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△161
繰延ヘッジ損益	△86	3
退職給付に係る調整額	△1	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	680	808
その他の包括利益合計	887	637
四半期包括利益	2,725	6,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720	6,201
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ2,672百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識適用指針第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度中の一定期間にわたり継続することを前提として、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,655	5,675	2,877	757	27,966	2,981	30,947	—	30,947
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	79	16	—	145	84	229	△229	—
計	18,705	5,754	2,893	757	28,111	3,065	31,177	△229	30,947
セグメント利益	1,024	748	605	222	2,600	70	2,670	—	2,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては462百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	28,026	5,949	2,838	668	37,482	951	38,433	—	38,433
外部顧客への 売上高	28,026	5,949	2,838	668	37,482	951	38,433	—	38,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70	111	—	—	181	89	271	△271	—
計	28,096	6,060	2,838	668	37,663	1,041	38,704	△271	38,433
セグメント利益	6,117	533	265	142	7,059	55	7,114	—	7,114

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間より共通費の配賦方法を変更しております。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

(収益認識等に関する会社基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間は、「合金鉄事業」の売上高が302百万円、「機能材料事業」の売上高が2百万円、「その他」の売上高が2,366百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。